

## 戦争は最大の環境破壊だー台湾有事＝沖縄戦をおこさない

『環境と公害』最新号のリレー・エッセイで宮本憲一先生が表題について書いている。先生の危機感が伝わってくる。抜粋して紹介する。

政府はアメリカの中国敵視の戦略に従属し、台湾有事を前提に南西諸島の自衛隊基地を強化し、すでにアメリカとの共同軍事演習を始めている。これは中国から見れば明らかに戦争準備である。アメリカは沖縄基地を使うが、自らの本土を戦場にしてまで中国とたたかう気はない。真っ先に犠牲にされる沖縄県民が戦争の再来に断固反対しているのは当然であり、本土の中央のメディアとかなり多くの本土市民がこの沖縄の危機に目をつぶっているのは異常である。戦前の経験から恐れるのは、世論が進んで「自衛」と「アジア・太平洋の自由」の名の下に中国との戦争肯定に進むことである。もしもそうなれば戦前のように反戦平和を主張する者は非国民とされる暗い時代が来る可能性がある。

その予感がするのは、政府が安保法制に反して日本学術会議会員を拒否された6人の科学者をいまだに放置し、代わりに日本学術会議員任命に第3者を入れる改組案を提出していることである。残念なことに6人の研究者擁護の学生運動が戦前の滝川事件の時のように起こっていない。大学生が戦前よりも研究の自由に無関心でないか。すでに軍事研究が平和な科学研究を犯している。防衛省の研究開発費2911億円は科研費2377億円を上回っている。今年度国家公務員に採用された博士号所有者は2274人(全体の1%)、そのうち採用のトップは防衛省621人である。軍拡は武器だけでなく青年兵士を増やし、軍事訓練をしなければならない。すでに沖縄旅団を師団に格上げし、2000人から4000人に増大する計画である。軍拡はまず青年を動員し、その青春を犠牲にする。

戦争は最大の人命損失と地球環境破壊である。ウクライナ戦争によるエネルギー危機は温暖化防止に重大な影響を与えつつある。日本政府は石炭火力の存続を決め、原発の運転期限の延長や次世代原発の開発を促進する計画を発表した。欧州では再生可能エネルギーの開発が最重点である。ところが日本では最近原発を支持する企業や新聞記事が、日本は国土が狭く、海の深度が深く、一部の住民の反対もあるので再生可能エネルギーの開発には限界があると主張している。しかしその裏付けになる自然エネルギー開発可能地域の実態調査や、農山漁村の開発可能地域と住民の意思調査は示されていない。エネルギー価格の上昇や自治体の景観規制などから中小の電力企業が廃業し、再生可能エネルギーの供給主体が東京の大企業に集まる傾向が出始めている。改めて自然エネルギー、食糧、水、地域産業の域内循環を自治体や協同組合が進める分散型の道を進めねばならない。

戦争は最大の環境破壊である。軍拡は国債の累増によって国を亡ぼす。今こそ日米合意の安保三文書に反対して台湾有事を起こさせない世論と運動が求められる。

(2023年5月13日)